

社団法人 日本国書館協会 図書館学教育部会

会

報

第 70 号

2004(平成16)年12月28日発行 編集・発行 図書館学教育部会

目 次

| | |
|---|----|
| 2003 年度第 2 回研究集会 ~ 報告 ~ | 1 |
| (図書館学教育部会 平成 16 年度 第 2 回研究集会のお知らせ) | 2 |
| 基調講演 新しい学習・教育環境における図書館サービス -Teaching Library を中心に | 3 |
| 事例報告 明治大学総合講座「図書館活用法」と図書館職員の関わり | 5 |
| 事例報告 全学共通科目『情報探索入門』のひとコマ | 6 |
| 事例報告 国立情報学研究所学術情報リテラシー教育担当者研修について | 8 |
| 古くて新しい問題 ~ 学習・教育支援機能と大学図書館員の専門性 ~ | 10 |
| 図書館の新しい業務モデルと司書課程のあり方 ~2003 年度第 2 回研究集会に参加して~ .. | 10 |
| 研究集会の感想 ~ 図書館職員の立場から ~ | 11 |
| 図書館学教育部会 平成 15 年度 第 2 回研究集会アンケートより | 12 |
| 2004 年度 日本国書館協会図書館学教育部会総会議事録 | 14 |
| 2004 年度第 1 回研究集会 ~ 報告 ~ | 16 |
| 基調講演 大学の導入教育における図書館員の役割 | 17 |
| 事例報告 慶應義塾大学日吉メディアセンターにおける「情報リテラシー教育」への取り組み | 19 |
| 事例報告 三重大学附属図書館における教育支援事業としての情報リテラシー | 20 |
| 図書館学教育部会研究集会に参加して | 23 |
| 研究集会に参加して ~ 元気な図書館員が大学教育を変える ~ | 23 |
| 図書館学教育部会 平成 16 年度 第 1 回研究集会アンケートより | 24 |

2003 年度第 2 回研究集会

「『図書館の業務モデルと教育モデル(1)』図書館の業務モデルの崩壊 と再構築—教育機能に求める司書の専門性」

～ 報 告 ～

2003 年度第 2 回目の研究集会は、「『図書館の業務モデルと教育モデル(1)』図書館の業務モデルの崩壊と再

構築—教育機能に求める司書の専門性」と題して 2004 年 3 月 13 日に日本図書館協会会館で開催された。「図



書館の業務モデルと教育モデル」という主題をつけたのは、現場で従来とは異なる業務が出現し、それに対応した新しい教育のあり方も考え直すべきではないか、という問題意識があるからである。つまり、いくつかの新しい業務形態について、その業務の専門性を検証し、ひいては新しい専門性に対応した教育のモデルを提案できないか、という問題意識に基づいているのである。また主題に数字を付したのは、現在の執行部として少し腰を据えて何回か継続して行う意図を表している。(“今期の研究集会統一テーマについて”部会報68号参照)

部会長による挨拶・趣旨説明の後、東京大学大学院三浦逸雄氏による基調講演「Teaching Library—大学教育の一翼を担う図書館」が行われた。近年の高等教育の動向・国際比較に始まり、図書館の学習・教育支援サービスの実態、これまでのアメリカにおける学習・教育支援サービスの実績について解説された後、図書館と教員側の構造を伴う永続的な関係であるコラボレーションの確立が必要であると結んだ。

次に事例報告として3件の報告が行われた。1件目は明治大学図書館大野友和氏による「明治大学総合講座『図書館活用法』と図書館職員の関わり」である。大野氏は、図書館職員側が全般的に開講された科目に非常勤講師として図書館や情報のリテラシーに関する講義を行っている現状とそこに至る経緯について報告した。この報告の中では、講義を行うことの意義だけではなく、業務能力の向上、達成感の獲得といった図書館員に対する効果も指摘している。2件目は京都大学付属図書館江上敏哲氏による「全学共通科目『情報探索入門』のひとコマ」である。図書館職員がOJTの一環として教員の演習補助者として参加し、教壇に立つ情報探索入門の授業内容が報告された。この報告で

江上氏はライブラリアンとしての（いわゆる）旧来型の専門性の欠如あるいは、教育について指摘している。

3番目の事例として国立情報学研究所開発事業部小西和信氏による「国立情報学研究所学術情報リテラシー教育担当者研修について」と題する報告が行われた。こちらは、前の2件とはやや異なり、2003年11月に試行実施され好評であった学術情報リテラシー教育を担当する人に対する研修の報告であった。この報告からは、情報リテラシー教育に対する教育サイドに対するニーズの高さが伺えた。

以上の講演・報告を受けて、ディスカッションを行った。情報リテラシー教育を図書館職員が担当すべき範囲は広がっているが、教育を担当できる図書館員は一握りであるという意見に対して、どのようにしてそれだけの能力を有する図書館員を育てるかという問題が提起された。この問題に対して教える内容については旧来の図書館職員なら習得していく当然の知識が必要ではないかという、現在の業務の空洞化、さらにそれに連動する教育の空洞化に対する意見が寄せられた。また、大学図書館という現場とかけ離れた旧態依然の教育内容を指摘する意見も寄せられた。

今回の研究集会は、新しい試みであったこともあり、業務モデルの有無よりもそこから新しい教育モデルが抽出されるかどうかに着目するという基本的な枠組みについて共通認識が十分に出来あがっていなかったように感じられる。新しく登場している業務形態に対して、従来の技能で対応できるならば図書館員のアピールが足りないのか、あるいはやはり今までの養成教育では足りないところがあるのか、図書館の業務が大きく様変りしている現状に対してさらに検討を重ねていくべきだと思う。

(青山学院女子短期大学 大谷 康晴)

図書館学教育部会 2004年度 第2回研究集会のお知らせ

標記研究集会は、2005年3月12日（土）10:00～16:30 福岡県立図書館レクチュアルームで開催いたします。テーマは、『図書館の業務モデルと教育モデル』の第3回目として公立図書館をとりあげる予定です。九州での初めての開催となります。みなさまのご参加をお待ち申し上げます。

基調講演

新しい学習・教育環境における図書館サービス—Teaching Libraryを中心に

三浦 逸雄（東京大学大学院教育学研究科）

1. はじめに

現在、大学を取り巻く内外の環境は一段と厳しさを増している。例えば、18歳人口の減少傾向に伴う大学間競争の激化、国立大学法人化や21世紀COEプログラムなどによる研究教育資金の競争的配分と大学の新たな序列化、大学生の学力低下に対する社会的関心と大学教育への批判などがあげられる。こうした状況の背景にある国際化、市場化、情報化、少子・高齢化といった社会的変動を見据えて、国の政策レベルでは1990年代から大学審議会を中心に高等教育改革の様々な答申がまとめられ、各大学レベルにおいても、90年代から学部・学科の改組・新設、カリキュラムや入試など多種多様な改革が試みられてきた。

社会環境の変化と国の高等教育政策および各大学での教育改革が進行するなかで、大学図書館は大学の教育研究にどのような貢献をしてきたのか、今後いかなる貢献が可能なのか、いままさにその真価が問われている。急速に進展しているデジタル情報環境下にあって大学図書館が特に学習・教育支援においてどのような役割を果たすことができるかが、重要な課題であることは間違いない。

2. 高等教育システムの動向

国際比較において日本の高等教育が、現在、どのような位置にあるのかを、OECD等の統計から一瞥してみる。岸本睦久「激動する世界の大学—世界の大学の現状(資料)」『IDE—現代の高等教育』No.458, 2004年3月, p.72-77)「大学型高等教育機関(4年制大学)への進学率」(2001年)では、日本は41%で、OECD主要国の中ではオーストラリア65%、韓国49%、イギリス45%、アメリカ42%に次いで高い。高等教育機関に短大を含めるならば、日本の進学率はさらに高くなり50%に近くなる。ここ数年、進学率の伸びは鈍化しているといえ、アメリカの社会学者マーチン・トローのいうマス段階からユニバーサル段階に突入しつつあることは確かである。高等教育のユニバーサル化により、大学生の「学力」低下に対する批判がとくに数学教育関係者から「分数や少数の分からない大学生」といったセンセーショナルな形で提起されている。学力や学習意欲の低下はなにも日本だけの問題ではなく、以前から米国においても論じられており、補習授業の導入など大学の学校化現象が指摘されている。

次に、「大学型高等教育機関の設置者別在学状況」

(2001年)では、我が国高等教育システムの特徴が顕著に表れており、学生の72.5%が私立大学に在学し、27.5%が国公立大学に在学している。このようなパターンは韓国もほぼ同じであるが、ドイツの国公立大学100%、イギリスの私立大学(政府による機関補助)100%は別として、オーストラリア99.9%、フランス88.6%、ノルウェー88.7%、アメリカ68.9%など、OECD諸国では学生の大半が国公立大学に在学しているのとは対照的である。つまり、高等教育の大衆化(量的拡大)を日本では私立大学が引き受けているのに対し、フランスやアメリカなど多くの先進国では国公立大学が引き受けているという構図である。財政面においては政府支出の低さが際立っている。「一般政府総支出に占める高等教育費の比率」

(2000年)を見ると、日本は1.6%と主要先進国の中で最も低い比率であり、ノルウェーは4.1%、アメリカ3.5%、オーストラリア3.2%の半分以下で、韓国2.7%やイギリス2.5%にも及ばない。「大学型高等教育機関における就学形態別在学状況」(2001年)でパートタイムの学生の比率をみると、オーストラリア39.0%、アメリカ37.0%、イギリス23.7%、中国14.7%で、日本は9.4%である。今後、我が国でも年齢層や就学形態の多様な学生が進学してくるようになろう。

高等教育の新しい段階を迎えて、1987年に設置された大学審議会(2001年から中教審大学分科会に再編)による一連の答申に基づいて様々な高等教育政策が打ち出されてきた。(高等教育研究会編『大学審議会全二十八答申・報告集—大学審議会十四年間の活動の軌跡と大学改革—』ぎょうせい2002年)。それらの政策は、①教育研究の高度化、②高等教育の個性化、③組織運営の活性化の3点に集約することができる。とりわけ1998年答申「21世紀の大学像と今後の改革について」の基本理念として最初に「課題探究能力の育成」が掲げられ、その中で教養教育の重視がうたわれていることは、大学図書館サービスを考える上で重要な点である。また大学図書館の学習・教育支援という点からは平成15年度からはじまった「特色ある大学教育支援プログラム」にも注目する必要がある。

3 大学における教育改革

通常、大学の使命としてあげられるのは教育、研究、社会サービスの三つである。戦後米国の高等教育をモデルに新しく出発した日本の大学制度には、「旧制大学」の研究志向が根強く残っており、戦後

誕生した新制大学でも大半の教員の意識が研究志向であり、このことは大学教員の国際比較調査によつても裏付けられている。こうした意識を反映して、大学内においても一般教育は専門教育に比べて低く見られてきた経緯がある。米国の場合、学士課程では教養（一般）教育、大学院では専門教育というように目的が明確であるが、日本の場合は学士課程で一般（教養）教育と専門教育が統一もなく混在したシステムになっている。また米国の場合、カーネギ一高等教育財団の大学分類(<http://www.carnegiefoundation.org/Classification/>)にみられるように、研究重視の大学と教育重視の大学のカテゴリー分けが比較的はっきりしており、それぞれの大学は、どこに資源を集中すべきかを意識して、効率的な大学経営がなされている。日本の場合は、ほとんどが研究を重視するのか、教育を重視するのか曖昧で、乏しい資源が効果的に配分されていないといった問題を抱えている。どちらかというと画一的に研究が重視され、教育や社会サービスの使命が十分に実現されてこないまま高等教育の大衆化（ユニバーサル化）段階を迎えることになったといえる。

このような状況に対して、教育の重要性を見直し、学生の学習を中心に教育改革を断行しなければ、この変化の時代に生き残ることができないことに多くの大学が気がつきはじめている。そのことは国公私立の各大学ではカリキュラム改革（教養教育の実施、外国語教育の改革、情報処理教育の実施、補習授業の導入など）や授業の質を高めるための取り組み（シラバス作成、小人数教育、ティーチング・アシスタントの活用、学生による授業評価、厳格な成績評価、ファカルティ・ディベロップメントなど）など教育面でのさまざまな改革を見て取ることができる。（文部科学省高等教育局「大学における教育内容等の改革状況について」（平成14年11月8日）http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/14/11/021107.htm）

4. 新しい学習・教育環境における図書館サービス

我々は大学図書館が大学改革とどのようなかかわりをもってきたのかを明らかにする目的で2001年に全国の大学図書館を対象にアンケート調査を実施した。（『大学改革と大学図書館の学習・教育支援機能－アンケート調査結果－』）（<http://www.cl.aoyama.ac.jp/~tnozue/ugl/>）この調査結果から、学習・教育支援サービスをみてみると、「図書館利用指導」や「授業での文献利用指導」はかなりの図書館が実施しているが、「シラバス作成支援」や「レポート作成支援」など教育や学習活動に一步踏み込んだサービスを実施している図書館の割合は低いことが分かった。また電子図書館的サービスに関しては、「教材作成」、「シラバス作成」、「講義録提供」といった支援サービスはほとんど提供されていないし、予定している図書館も少ない。今後の課題として、「図書館員の能力開発」や「IT専門家の採用」のほかに「レフ

アレンスサービスの拡充」、「教員との関係」、「授業との連携」といった直接、学習・教育支援にかかわる項目が「特に重要」という回答の比率が高かった。この点から我が国では、前述のように大学の使命、目的、特性にかかわりなく、教員による研究図書館機能への期待が強く、学習図書館的機能が軽視される傾向があつたため、これまで学習・教育支援サービスに大学図書館が十分な関わりを持ちにくかったのではないかと考えられる。

米国の大学図書館の場合、学習・教育支援サービスの基盤が長い間にわたって築かれてきている。大規模大学の図書館システムは、教育・学習活動を支援する学習図書館（undergraduate library: UGL）と学術研究活動を支援する研究図書館機能（research library）に明確に分けられていることが多く、また小規模のリベラルアーツ・カレッジでは学習と教育を中心に図書館のサービス体制が構成されている。学習（学部学生用）図書館に関しては、ハーバード大学に1949年に創設されたラモント図書館が、独立のUGLの嚆矢といわれております、その後、多くの大規模大学でこの種の図書館が創設され、1970年代には50を超える大学で、独立のUGLが設立された。しかし、70年代末からはこの種の図書館を廃止する大学がでてきた減少傾向が続いている。その背景としては、財政の逼迫やカリキュラム・教授法の変化などがあげられている。

UGLの運動は下火になったとはいえ、その展開過程で生まれてきた学習・教育活動を支援する各種サービスは着実に浸透してきた。例えば、図書館利用教育が文献利用教育に発展し、それが新しい情報環境に対応した情報リテラシー教育として展開されている。UGLの概念もインターネットに代表される情報技術の進展に対応して、あらたな展開が求められ、いくつかの新しい構想が提示され、実際に試みられている。そのひとつがTeaching Library(TL)の構想である。この構想は新しいものではなく、1958年にミシガン大学がUGLをTLと特徴づけたのが、早い段階のものである。TLという用語は使っていないが、学士課程の教育や学習活動と図書館の結びつきを強調して、ルイス・ショアーズがすでに1930年代にライブラリー・カレッジの構想を提唱しており、1960年代にはパトリシア・ナップがMonteith College Libraryでの図書館利用と授業・教室の統合についての実験を報告している。ショアーズのライブラリー・カレッジ構想は、ある意味ではユニバーサル段階の高等教育を先取りしたかたちでのアイディアと運動とみなすことができよう。

デジタル情報環境におけるUGLの発展的なかたちとしてはカルフォルニア大学バークレー校図書館のTeaching Libraryを挙げることができる。（<http://www.lib.berkeley.edu/TeachingLib/>）このTLは学部（学士課程）教育を直接支援し、教室と図書館の情報資源との間にあるギャップを埋めるた

めに構想されたものである。TL は情報資源と探索技法の教育を通して教室での授業を補完すること、すべての卒業生が彼らの主専攻における情報資源とツールに十分通じ、どの分野でも探索戦略を駆使できるようにすることを目指している。このような目的のために、とくに図書館調査的な要素をもつ人文・社会科学分野に重点を置き、教員と協力して授業科目に適切な情報資源と探索戦略を教えていたり、OPAC やデータベース、インターネットなどについてのワークショップを提供したり、研究プロジェクトの報告を書いている学部学生への個人向け調査援助を提供するなどの各種プログラムを用意している。このほかに図書館の学習・教育支援サービスの新しいモデルとしては、「場所」としての図書館も強調しているハーバード大学によるゲートウェイ・ライブラリーや IT の活用を中心とするワシントン大学の Uwired(<http://www.washington.edu/uwired/>) などが挙げられる。

図書館だけでなく他の部門と連携あるいは統合して、学習・教育活動を支援する学習センター・モデルとして、アリゾナ大学の Integrated Learning Center(ILC)がある。[\(http://www.ilc.arizona.edu/\)](http://www.ilc.arizona.edu/) 大学図書館に隣接して建てられた ILC は、学習方法

と学習環境に関するこれまでの考え方とは根本的に異なることを象徴している。ILC は、一般教育カリキュラムを効果的に促進するための大学全体の取り組みとともに、新入生のための特別カリキュラムを実施するためにデザインされたセンターである。アリゾナ大学の ILC に今後の大学図書館の学習・教育支援サービスのひとつの方向性を認めることができる。

5. おわりに

現在、米国の大学図書館で展開されている学習・支援サービスの様々な試みが、我が国でも可能かどうかは条件の違いがあり難しい問題であるが、現在進められている教育改革を好機と捉え、大学図書館は学習・教育活動の支援に積極的に取り組むべきであろう。そのための重要なポイントは教員をはじめ他部門の関係者とのコラボレーション／パートナーシップの構築である。もうひとつは、特に大学における一般（教養）教育についての深い理解が不可欠であり、それは単に高等教育とどまらず、後期中等教育（高校）との連携についても関心を向ける必要がある。

事例報告 1

明治大学総合講座「図書館活用法」と図書館職員の関わり

大野 友和（明治大学図書館庶務課）

1 図書館リテラシーの必要性

- 図書館の仕組そのものが複雑化
- 図書館のIT化
- 急速な資料媒体の電子化 — CD-ROM
 - インターネット
 - 電子ジャーナル
 - 二次情報データベース
- 情報格差の解消
- 明大生の貸出冊数が大手私大間で低レベル
学生は「インターネットを使っているし、よく情報を探します」といふが、情報が届かないところに困る。また、図書を借りてもらおう」といふに困る。これは別です。

2 「図書館活用法」とは

- 1 明治大学で2000年度から始まった、図書館の有効な利用法を学ぶことを目的とした、図書館利用教育講座
- 2 所属学部に関係なく受講できる講座
- 3 講義内容 → 図書館リテラシーと情報リテラシー教育
- 4 誰が教えるか → 専任教員と図書館職員が混在
- 5 取得単位は → 2単位（半期完了型）、卒業条件単位
- 6 単位認定者 → コーディネータ（政治経済学部教員=図書館担当者）
- 7 開講場所 →

 - ・産業系キャンパス（前廊）（文系学部3/4年、大学院、短大、二部の各学生）
 - ・和泉キャンパス（後閣）（文系の1/2年生）
 - ・生田キャンパス（理工、農学部 1-4年、大学院生）

本講座の特徴

- 教員だけでなく、図書館員が講義をしているということ（過代わりで講師が交代）
- 実践的な学習ができる
 - しかし、実習を多く取り入れたいが、情報環境が未整備なキャンパスは、座学中心
- 単位を取得でき、卒業単位として認定される

3 開講へのプロセス－1

- 大学設置基準の大綱化以来、基礎教育を如何にすべきか、という課題
- 学部学生の導入教育のひとつとして、図書館利用の重要性を認識
- 学生が図書館利用の仕方を分かっていない、という現状の認識
- 「図書館スタッフ会議」での、図書館員からの問題提起
- 図書館長がこの意を受けて、学部長会で提案
- 教務部委員会での審議
- 学部間共通科目運営委員会での承認

3 開講へのプロセス－2

- 副館長、図書館庶務課長、総合サービス課長で検討
- 他大学の事例研究
- シラバスの確定
- 担当者の打ち合わせ=シラバスの周知徹底
- 教室の下見・使用機器の手配
- 担当者の準備
 - 多数の図書館員が授業を担当するということは、本学では全くの新しい試みであった

4 学部間共通総合講座とは

- 1 学部間共通総合講座
 - 総合大学のメリットを生かしたもの。他学部履修制と同じく学部を超えて履修できる科目群
- 2 総合講座の責任体制
 - 「学部間共通科目運営委員会」
 - 委員長：一部教務部長
 - 委員：各学部、研究科から専任教員が1名選出
 - 「明治大学学部間共通科目運営委員会規程」

- 3 委員会の役割
 ・総合講座全体の枠組みを検討し決定する機関
 ・教授会に準じた組織
 ・カリキュラムの承認、兼任講師の承認
- 4 各講座の責任者
 ・各講座には必ずコーディネーターがいて、各講座を主宰する
 ・専任教員がコーディネーター
 ・カリキュラムの決定、担当者の選任・涉外・授業
 ・コーディネーターが単位を認定する

- 5 その他
 ・各担当者には大学から講師料として「手当」が支給される
 ・講師陣は、広く学外から、その分野の一派人を招聘
 ・その他の講座名としては、
 •日本近代史と明治大学 I・II (三キャンパス)
 •生物の多様性 (和泉キャンパス)
 •女性問題研究 I・II (駿河台キャンパス)
 •人権を身近の視点から考える (駿河台キャンパス)
 •ベンチャービジネス I・II (駿河台キャンパス)
 ...他
 →《別刷資料参照 1》

5 「図書館活用法」のカリキュラム&シラバス

カリキュラム(次頁参照)
 シラバス(別刷資料参照 2~4)
 →《図書館活用法 II》(生徒後期開講2004)

| 2002年度 総合講座授業日程 | | |
|-----------------|----------------------|----------------|
| 講義名 | 開講地区名 | 開講台数 |
| 図書館活用法 | 駿河台 | 3時間 |
| 開講区分 | 前期 | 後期 |
| 担当教員 | 木谷 光宏 | |
| コーディネーター | 成蹊大学教職員 | |
| 1. 4月16日 | 大学図書館への接待 | 木谷光宏(駿河台、成蹊学部) |
| 2. 4月23日 | 図書館の参考サービス機能 | 木谷光宏(駿河台) |
| 3. 5月15日 | 参考図書の利用 | 高尾美子(駿河台・成蹊) |
| 4. 5月22日 | 研究記録の探し方 | 中村正志(成蹊学部) |
| 5. 5月29日 | 研究記録の探し方 | 中村正志(成蹊学部) |
| 6. 6月3日 | 図書自動検索システム(I) | 中村正志(成蹊学部) |
| 7. 6月10日 | 図書自動検索システム(II) | 中村正志(成蹊学部) |
| 8. 6月17日 | インターネット検索とその利用法(I) | 柴田一也(図書館技術室) |
| 9. 6月24日 | インターネット検索とその利用法(II) | 久保木本敏(図書館技術室) |
| 10. 7月1日 | インターネット検索とその利用法(III) | 久保木本敏(図書館技術室) |
| 11. 7月8日 | データベースの利用 | 井田正直(成蹊学部教科) |
| 12. 7月15日 | 情報検索とこれからの図書館 | 大齊友和(図書館技術室) |

| 2002年度 総合講座授業日程 | | |
|-----------------|-------------------------------|----------------|
| 講義名 | 開講地区名 | 開講台数 |
| 図書館活用法 | 駿河台 | 3時間 |
| 開講区分 | 前期 | 後期 |
| 担当教員 | 木谷 光宏 | |
| 1. 9月27日 | 大学図書館への接待 | 木谷光宏(駿河台、成蹊学部) |
| 2. 10月4日 | 図書館にわざわざ(I) | 山岸千代子(成蹊学部教科) |
| 3. 10月11日 | 図書館にわざわざ(II) | 高尾美子(駿河台) |
| 4. 10月18日 | 図書館にわざわざ(III) | 木谷光宏(成蹊学部教科) |
| 5. 10月25日 | 図書館で何ができるか - どのような種類の資料があるか - | 井田正直(成蹊学部教科) |
| 6. 11月8日 | 図書の探し方 - あなたは本を買う時どうしてますか? | 柴田一也(駿河台・成蹊) |
| 7. 11月15日 | 文献と情報の所在をさきとめる(I) | 柴田一也(成蹊学部) |
| 8. 11月22日 | 文献と情報の所在をさきとめる(II) | 木谷光宏(駿河台) |
| 9. 11月29日 | 図書館員によるレクチャー | 高尾美子(成蹊学部教科) |
| 10. 12月6日 | データベースの利用 | 井田正直(成蹊学部教科) |
| 11. 12月13日 | 情報の取り扱いとレポートのまとめ方 | 高尾美子(文学部教科) |
| 12. 12月20日 | 情報検索とこれからの図書館 | 大齊友和(図書館技術室) |

7 受講生の反応

- 学生に図書館への関心を呼び起こすことができた
- 学生に、図書館員の存在をアピールできたらし、能力の高さを感じさせることができた
- 学生に「図書館を感じさせた」という最大の効果
- 学生の授業に対する印象記に見る効果
 《別刷資料参照 5~10》
 →「図書館活用法 I・II」
 受講生の授業に対する意見(抜粋)

8 まとめ

- 本来の目的に対する効果
 -学生に「図書館を感じさせた」ことが最大の効果
 -導入教育として一定の役割を果たした
 -図書館に喜びと収穫し続ける資料群を死滅させてはならない
- 図書館員に対する効果
 -資料能力が向上した
 -活用業務と業務、なれない授業準備は相当なもの。しかし退成感や、やりがいを感じ、業務に力が入ってきた
- 最後の課題
 -情報環境の整備
 -授業評価の実施
 -テキストの作成
 -授業スキル(図書館員)の向上

6 受講生数の推移

| | 駿河台 | 和泉 | 生田 |
|--------|------|------|------|
| 2000年 | 150名 | 176名 | — |
| 2001年 | 115名 | 205名 | — |
| 2002年 | 236名 | 201名 | — |
| 2003年 | 130名 | 223名 | 198名 |
| (人数制限) | | | |
| 2004年 | ? | ? | ? |

関連文献

- 総合講座「図書館活用法」を担当して / 柴田順一 明治大学図書館報 N71(2001年3月)
- 大学図書館の利用教育を考える -明治大学における「図書館活用法」講座の実践の中から- / 斎藤哲「図書の街」明治大学図書館要第5号(2002年3月)
- 図書館活性化のプロセス -明治大学の見方から- / 大野友和 大字時報 NO.52(Mar)(2001年1月)
- 図書館リテラシー教育と学生の反応 -「図書館活用法」の実践から- / 大野友和 「図書の街」明治大学図書館要第7号(2004年3月)

事例報告 2

全学共通科目『情報探索入門』のひとコマ

江上 敏哲 (京都大学附属図書館・電子情報掛)

全学共通科目『情報探索入門』のひとコマ

- 概要:『情報探索入門』とは
- 例示:参考資料の種々とその利用
- まとめ:実体験から

京都大学の概要

- 学生数 約13000人
 (学部1学年 約3000人)
- 教官数 約3000人
- ・学生数 約13000人
 (学部1学年 約3000人)
- ・教官数 約3000人
- ・学生数 約13000人
 (学部1学年 約3000人)
- ・教官数 約3000人

京都大学図書館の概要

- およそ60の図書館(室)
 (附属図書館十分館+部局図書室)
- 蔵書冊数 約600万冊
- 図書系職員数 約200人

| | | |
|---|--|---|
| <p>『情報探索入門』の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学共通科目 『情報探索入門:図書館とインターネット情報の活用』 | <p>『情報探索入門』の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「論文・レポートを書くための文献・情報収集・卒業論文作成のための文献調査等に必要な情報活用技術を演習によって習得させながら、情報図書館学、情報探索学の概要を学ばせる」 ・「インターネットが万能の百科事典ではなく、図書館や研究室に累積する印刷物による情報と相補的な関係にあることに気づいてもらう意図」 ・「教官と図書館職員が一体となって行う、正規科目の情報リテラシー教育」 | <p>『情報探索入門』の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1998年4月(平成10年度)から ・全学部の学部2~4回生対象 ・受講者は100~200名レベル ・教官数名によるリレー式 ・講義 & 演習が交互 ・前期(4~7月)のみ全13回 講義7回、演習6回 ・館長・総長の講義 |
|---|--|---|

| | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------------------|------------|---------------|------------|-----------------|-----------------------|---------------|-------------------|------------------|-----------------------|------------------------------------|--------------------|-------------|--------|--|
| <p>『情報探索入門』の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館職員が演習補助者として参加する ・参加職員は約15名、あらゆる部局から1~5年目くらいの若手が大半 ・使用テキスト: 『大学生「情報の活用」、情報探索入門』増補版 〔京都大学図書館情報研究会(発行) 2001.4〕 『Searchit! 文献検索・利用ガイド』 〔京都大学附属図書館編 每年改版〕 ・発案・推進者: 尾尾真 | <p>『情報探索入門』の内容細目</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 図書館情報および図書館の種類とその機能</td><td>講義: 所属図書館長</td></tr> <tr> <td>2 空間・研究・文献・情報</td><td>講義: 教育学部教授</td></tr> <tr> <td>3-4 分類の一概念と分類理論</td><td>講義: 情報学研究科 演習: 助教授</td></tr> <tr> <td>5-6 目録情報とその利用</td><td>講義: 教育学部教授 演習:</td></tr> <tr> <td>7-9 参考資料の種々とその利用</td><td>講義: 総合人間学部 演習2: 教授</td></tr> <tr> <td>10- インターネット情報およびデータ 12 ペーとその活用法</td><td>講義: 葉書部助教授 演習2:</td></tr> <tr> <td>13 大学図書への招待</td><td>講義: 館長</td></tr> </tbody> </table> | 1 図書館情報および図書館の種類とその機能 | 講義: 所属図書館長 | 2 空間・研究・文献・情報 | 講義: 教育学部教授 | 3-4 分類の一概念と分類理論 | 講義: 情報学研究科 演習: 助教授 | 5-6 目録情報とその利用 | 講義: 教育学部教授 演習: | 7-9 参考資料の種々とその利用 | 講義: 総合人間学部 演習2: 教授 | 10- インターネット情報およびデータ 12 ペーとその活用法 | 講義: 葉書部助教授 演習2: | 13 大学図書への招待 | 講義: 館長 | <p>京都大学図書館におけるリテラシー・利用教育の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・《1998年当時》 - 新入生向けオリエンテーション - 卒論・レポートのための文献収集講座 ・《2003年現在》 - 新入生向けオリエンテーション - 留学生のための図書館ツアー - OPAC基礎講座・WoS講座・電子ジャーナル入門他 - WoS講習会・SciFinder Scholar講習会他 - 論文・レポートを書くための文献収集講座 - 個別対応講習会 |
| 1 図書館情報および図書館の種類とその機能 | 講義: 所属図書館長 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 空間・研究・文献・情報 | 講義: 教育学部教授 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3-4 分類の一概念と分類理論 | 講義: 情報学研究科 演習: 助教授 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5-6 目録情報とその利用 | 講義: 教育学部教授 演習: | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7-9 参考資料の種々とその利用 | 講義: 総合人間学部 演習2: 教授 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10- インターネット情報およびデータ 12 ペーとその活用法 | 講義: 葉書部助教授 演習2: | | | | | | | | | | | | | | | |
| 13 大学図書への招待 | 講義: 館長 | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | |
|---|---|--|
| <p>全学共通科目『情報探索入門』のひとコマ</p> <ol style="list-style-type: none"> 概要:『情報探索入門』とは 例示: 参考資料の種々とその利用 まとめ: 実体験から | <p>参考資料の種々とその利用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1999~2003+ ・カール・ペッカー教授(総合人間学部) ・講義1+演習2 | <p>「参考資料の種々とその利用」 ねらい</p> <ul style="list-style-type: none"> ・附属図書館に出向き、冊子体・紙媒体の参考図書に実際に触れるという、オーソドックスな文献探索を体験してもらう。 ・各々の研究テーマについて、標準的な学問体系の中での位置付けや関連性を認識してもらう。 ・各々の研究テーマにおける「基本文献」の存在と重要性を知り、その入手方法を習得してもらう。 |
|---|---|--|

| | | |
|---|--|---|
| <p>「参考資料の種々とその利用」 講義内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究テーマの設定の仕方 ・学問体系におけるカテゴリー(上位・下位) ・基本文献の意味、入手の仕方 ・百科事典・雑誌記事索引のひき方 ・参考文献欄の書誌情報の読み方 ・図書と雑誌の研究上の使い分け | <p>「参考資料の種々とその利用」 演習の手順</p> <ol style="list-style-type: none"> 各自で、研究のテーマを設定する。 (分野と学問体系を意識する) それにみあった"よい百科事典"を選択する。 (参考図書の選択を学ぶ) 百科事典をひく。 (百科事典の引き方・見方を習得する) 自分の研究テーマにもっとも適当な記事を選択する。 (自分が想定する研究テーマと、標準的な学問体系との照合・すりあわせ) | <p>「参考資料の種々とその利用」 演習の手順</p> <ol style="list-style-type: none"> ⑤ その記事の「参考文献」「執筆者」を見つける。 ⑥ 自分の研究テーマにとっての「基本文献」「代表的な研究者(権威者)」がわかる。 (基本文献と代表的研究者の存在から、自分の立つべきスタート地点を知る) |
|---|--|---|

| 「参考資料の種々とその利用」演習の手順 | 「参考資料の種々とその利用」図書館員の補助 | 全学共通科目『情報探索入門』のひとコマ |
|--|---|---|
| <p>⑦ 代表的研究者が書いた雑誌論文を雑誌記事索引で探す。 （雑誌記事索引（冊子体）の引き方・見方を学ぶ）</p> <p>⑧ OPAC・目録カード・学術雑誌総合目録・NACSISWebCATで探す。 （文献の所在を探す方法を学ぶ）</p> | <ul style="list-style-type: none"> • 索引のひき方 • 書科事典・参考図書の選び方 • テーマ・キーワードの設定と変更 • 蔽書所在検索の基礎 • 資料はゆずりあって使用する • 進度の早い学生 • 通常の参考図書ではまかないきれない学生 • 質問して来ないがなんなく困ってそういう学生 • 講義に出席していなかった学生 | <p>1. 概要：『情報探索入門』とは</p> <p>2. 例示：参考資料の種々とその利用</p> <p>3. まとめ：実体験から</p> |

| まとめ：実体験から | まとめ：実体験から | まとめ：実体験から |
|---|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・当初指摘のあった課題・反応点がいまだにそのまま残ってるという実状 ・情報探索の心得やコツを自ら体験させることの重要性と難しさ ・環境・ツールが整備されすぎつづつあること ・学生がその整備されたツール・環境について、位置付けや意味合いを理解しないまま、直感的に利用していること | <ul style="list-style-type: none"> ・教えることの難しさ ・講義・演習とも図書館職員主体で？ ・ライブラリアンとしての（いわゆる）旧来型の専門性の欠如 ・ネットワークや全PC動作の不安定さ加減 | <ul style="list-style-type: none"> ・図書館利用教育・情報リテラシー教育は、ネットワーク環境・デジタル媒体が広まつたから必要になった、というわけではない ・標準化された情報探索スキルやHowtoより、一研究者の生々しい情報探索法 |

参考文献

- ・「大学生と「情報の活用」：情報探索入門 増補版」京都大学図書館情報学研究会(2001.4)
- ・後藤慶太「情報リテラシーと図書館：「情報探索入門」の試み」*築学図書館*46(1), 13-17(2001)
- ・吾浦沙織「京都大学全学共通科目「情報探索入門」：図書館員の情報リテラシー科目への参加」*『大図研』文集*15, 17-24(1999)
- ・葛道佐代子「全学共通科目「情報探索入門」の試み：図書館の役割について」*大学図書館研究*54, 43-54(1998)
- ・金子周司「情報探索入門」2002より「静修(京都大学附属図書館報)」38(2), 1-5(2002)
- ・片野孝幸「情報リテラシー教育支援の実際(京都大学附属図書館)」「名古屋大学「情報リテラシー教育に関する調査研究」研究会報告書」13-21(2001)
- ・川崎幸一「大学：大学図書館の変容と図書館・情報利用教育」*名古屋大学「情報リテラシー教育に関する調査研究」研究会報告書*13-23(2001)
- ・島袋佐代子「全学共通科目「情報探索入門」の試み：図書館の役割について」*『第1回大学図書館研究会集録』*, 104-108(2000)
- ・「全学共通科目「情報探索入門」」の試み：図書館の役割について」*『静修(京都大学附属図書館報)』*35(1), 5-6(1998)

事例報告 3

国立情報学研究所学術情報リテラシー教育担当者研修について

小西 和信（国立情報学研究所開発・事業部次長）

The figure consists of three separate charts, each with a title and a bar chart.

- 教育研修事業一平成15年度実績**
- 教育研修事業一平成15年度実績**
- 学術情報リテラシー教育担当者研修の実行実績**

教育研修事業一平成15年度実績 (Left): A bar chart titled "コース別修了者の割合" (Percentage of participants by course). The y-axis ranges from 0 to 100. The x-axis lists various courses. The bars show percentages ranging from approximately 10% to 90%.

| コース | 割合 (%) |
|--------------|--------|
| 国際化人材育成プログラム | 90 |
| 国際化人材育成プログラム | 85 |
| 国際化人材育成プログラム | 80 |
| 国際化人材育成プログラム | 75 |
| 国際化人材育成プログラム | 70 |
| 国際化人材育成プログラム | 65 |
| 国際化人材育成プログラム | 60 |
| 国際化人材育成プログラム | 55 |
| 国際化人材育成プログラム | 50 |
| 国際化人材育成プログラム | 45 |
| 国際化人材育成プログラム | 40 |
| 国際化人材育成プログラム | 35 |
| 国際化人材育成プログラム | 30 |
| 国際化人材育成プログラム | 25 |
| 国際化人材育成プログラム | 20 |
| 国際化人材育成プログラム | 15 |
| 国際化人材育成プログラム | 10 |
| 国際化人材育成プログラム | 5 |
| 国際化人材育成プログラム | 0 |

教育研修事業一平成15年度実績 (Middle): A bar chart titled "利用者番号貸与、講習会資料の提供、カリキュラム相談等". The y-axis ranges from 0 to 100. The x-axis lists various services. The bars show percentages ranging from approximately 10% to 90%.

| サービス | 割合 (%) |
|--------------|--------|
| 利用者番号貸与 | 90 |
| 講習会資料の提供 | 85 |
| カリキュラム相談等 | 80 |
| 国際化人材育成プログラム | 75 |
| 国際化人材育成プログラム | 70 |
| 国際化人材育成プログラム | 65 |
| 国際化人材育成プログラム | 60 |
| 国際化人材育成プログラム | 55 |
| 国際化人材育成プログラム | 50 |
| 国際化人材育成プログラム | 45 |
| 国際化人材育成プログラム | 40 |
| 国際化人材育成プログラム | 35 |
| 国際化人材育成プログラム | 30 |
| 国際化人材育成プログラム | 25 |
| 国際化人材育成プログラム | 20 |
| 国際化人材育成プログラム | 15 |
| 国際化人材育成プログラム | 10 |
| 国際化人材育成プログラム | 5 |
| 国際化人材育成プログラム | 0 |

学術情報リテラシー教育担当者研修の実行実績 (Right): A bar chart titled "経緯". The y-axis ranges from 0 to 100. The x-axis lists the stages of the process. The bars show percentages ranging from approximately 10% to 90%.

| 段階 | 割合 (%) |
|--------------|--------|
| 国際化人材育成プログラム | 90 |
| 国際化人材育成プログラム | 85 |
| 国際化人材育成プログラム | 80 |
| 国際化人材育成プログラム | 75 |
| 国際化人材育成プログラム | 70 |
| 国際化人材育成プログラム | 65 |
| 国際化人材育成プログラム | 60 |
| 国際化人材育成プログラム | 55 |
| 国際化人材育成プログラム | 50 |
| 国際化人材育成プログラム | 45 |
| 国際化人材育成プログラム | 40 |
| 国際化人材育成プログラム | 35 |
| 国際化人材育成プログラム | 30 |
| 国際化人材育成プログラム | 25 |
| 国際化人材育成プログラム | 20 |
| 国際化人材育成プログラム | 15 |
| 国際化人材育成プログラム | 10 |
| 国際化人材育成プログラム | 5 |
| 国際化人材育成プログラム | 0 |

| 学術情報リテラシー―教育担当者研修の試行実施 | |
|--|--|
| ● 実施概要 | |
| ・目的・学術情報リテラシー教育において中核的な役割を担う人材を養成。 | |
| ・対象・大学等の学術情報リテラシー教育を担当する教職員(平成15年度は試行実施のため国立大学に限定) | |
| ・期間・平成16年1月19日(月)～21日(水) | |
| ・会場・学術総合センター | |
| ・定員・100名 | |
| ・修了者・93名 | |

| 学術情報リテラン―教育担当者研修の試行実施 | | | | | | | | | |
|--|---------------------|----|----|----------|---------------------|----------|-----------------|----------|-----|
| ● カリキュラム | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>日程</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1月19日(月)</td> <td>開講式、教科別セミナー、教科別セミナー</td> </tr> <tr> <td>1月20日(火)</td> <td>教科別セミナー、教科別セミナー</td> </tr> <tr> <td>1月21日(水)</td> <td>閉講式</td> </tr> </tbody> </table> | | 日程 | 内容 | 1月19日(月) | 開講式、教科別セミナー、教科別セミナー | 1月20日(火) | 教科別セミナー、教科別セミナー | 1月21日(水) | 閉講式 |
| 日程 | 内容 | | | | | | | | |
| 1月19日(月) | 開講式、教科別セミナー、教科別セミナー | | | | | | | | |
| 1月20日(火) | 教科別セミナー、教科別セミナー | | | | | | | | |
| 1月21日(水) | 閉講式 | | | | | | | | |
| ・受講者層 | | | | | | | | | |
| バラエティに富んだ受講者、それでも図書館員が多い | | | | | | | | | |
| ・助教、助教授、講師 助手 情報センター員員 | | | | | | | | | |
| 図書館員は85% | | | | | | | | | |
| ・地域、年齢、所属組織の規模・分野は様々 | | | | | | | | | |

学術情報リテラシー－教育担当者研修の試行実施

●アンケート結果(1)
開催日程について

| 回答 | 人数 | 割合 |
|-----|-------------|-------|
| 適当 | 67人 | 11.4% |
| 良い | 123人(45.1%) | |
| 悪い | 12人(4.4%) | |
| 毎回答 | 54人(19.9%) | |

学術情報リテラシー－教育担当者研修の試行実施

●アンケート結果(2)

- 好評だったが、今後も望むことに関しては意見が分かれた
受講者の取り組みを希望 □ 教官の更なる参加を希望
カリキュラム・講義内容
・もっと取り込んで欲しい □ 様広くよい
電子ジャーナルの時間が多すぎる □ 少なすぎる
- 今後も続けて欲しい！

学術情報リテラシー－教育担当者研修の試行実施

●アンケート結果(3)

特に有益だった講義

| 講義名 | 回答数 |
|-----------|-----|
| 基礎知識 | 334 |
| 実践的アセスメント | 113 |
| 情報収集 | 103 |
| 情報発信 | 82 |
| 情報活用 | 73 |
| 情報批判 | 62 |
| 情報創造 | 51 |
| 情報倫理 | 40 |
| 情報研究 | 31 |
| 情報評議 | 29 |
| 情報実験 | 27 |
| 情報実習 | 26 |
| 情報実践 | 24 |
| 情報実用 | 23 |
| 情報実現 | 22 |
| 情報実現 | 21 |
| 情報実現 | 20 |
| 情報実現 | 19 |
| 情報実現 | 18 |
| 情報実現 | 17 |
| 情報実現 | 16 |
| 情報実現 | 15 |
| 情報実現 | 14 |
| 情報実現 | 13 |
| 情報実現 | 12 |
| 情報実現 | 11 |
| 情報実現 | 10 |
| 情報実現 | 9 |
| 情報実現 | 8 |
| 情報実現 | 7 |
| 情報実現 | 6 |
| 情報実現 | 5 |
| 情報実現 | 4 |
| 情報実現 | 3 |
| 情報実現 | 2 |
| 情報実現 | 1 |

- 研修の定常実施
 - カリキュラムの見直し・構造内容の見直し
 - 関東・関西の東西2会場でそれぞれ実施
 - 担当者向けテキストの作成(市販)予定

古くて新しい問題 ～ 学習・教育支援機能と大学図書館員の専門性 ～

長倉 美恵子（前実践女子大学教授）

「図書館の業務モデルと教育モデル」という野心的テーマ、「図書館の業務モデルの崩壊と再構築」という煽動的タイトルにつけられ、何かとてつもない新しい動きが図書館界に起こっているのではないかと危機感をもって、今回の研究集会に参加した。しかし、実際は上記の副標題についてであったように思う。だからといって研究集会が”不満であった、落胆した”というのではなく、むしろ非常に満足し、参考になった。

今回の評価される点は、基調講演、事例報告、パネルディスカッションという構成の良さと、それぞれに適切な講師を配し、様々な視点から現状と課題が述べられたことである。基調講演の三浦教授は学習・教育支援サービス実施に伴う図書館職員の Academic status 問題を教員、図書館員、情報処理専門家の三者による collaboration という解決方策を示唆し、それを実証するかのように明大の大野氏と京大の江上氏が事例報告をされた。どちらの事例も極めて日本的な妥協的方法で教員（官）と図書館員との学習・教育支援サービスへの関わり方を提示している。また、小西氏による国立

機関である NII の全国的研修事業事例も興味深かった。大学図書館の学習・教育支援サービスと図書館員の処遇や身分とは避けて通れない問題である。これまで国際的にも、わが国でも繰り返し問題となり、様々な解決が図られてきた。例えば国立大学での教官身分（助手または講師）の図書館員、スタッフである「専門員」の制度化である。だが、これらは大学課程での図書館情報学履修、つまり司書養成と直接的に関連付けられていない。この点、欧米の事情とは大きく異なる。

今回はパネルディスカッションで多少、この問題に触れられたが、最近は図書館情報学専攻の修士、博士課程がかなりの学生数を擁しており、一方で専門団体や機関による上級資格判定や特別資格付与の研修コースも出現しているので、今後の研究集会では特に図書館員の養成と処遇や身分問題との関連を課題として取り上げて欲しい。

図書館の新しい業務モデルと司書課程のあり方 ～ 2003 年度第 2 回研究集会に参加して ～

栗山 正光（常磐大学人間科学部）

今回の研究集会では図書館の新しい業務モデルとして図書館員の大学教育への参加が取り上げられた。

基調講演では、高等教育が大衆化する中で、学生を中心とした新しい学習環境モデル（図書館もその一要素）が作られている、という話が特に興味深かった。

図書館員が授業に携わる事例として紹介された、明

治大学の総合講座「図書館活用法」と京都大学の全学共通科目「情報探索入門」は、ともに単位が取得できる正規の科目であり、学内に図書館および図書館員の存在を強くアピールしていることが感じ取れた。担当する図書館員にとっても、負担は大きいかもしれないが、やりがいのある仕事になっていると推察される。

さらに、国立情報学研究所(NII)ではこうしたいわゆる「情報リテラシー教育」の担当者を養成するための研修を、つい最近、試行したという。まさに全国共同利用機関たるNIIにふさわしい事業で、これにより各大学図書館に入材が育つていけば、全国的な展開も期待できるように思われる。

しかしながら、あえて言わせていただければ、図書館の利用法や二次資料の使い方の指導は、昔から大学図書館がやってきたことであり、目新しい事業ではない。これは新しい業務モデルの構築というよりは、従来の業務モデルをいかに機能させるか、という問題のような気がしてならなかつた。

ともあれ、変化の激しい情報利用環境に図書館員自

身が対応し、時代の要請に合った教え方ができないと、事業としての継続は困難だろう。幸い、NIIの研修ではプレゼンテーション、権利処理、電子ジャーナルといった最新の状況を反映したカリキュラムが提供されるようで、心強くはある。

深刻なのは、終わり近く、糸賀教育部会長が指摘された問題である。新しい業務形態を模索している大学図書館に司書課程の教育がどうかかわる(かかわれる)のか。時間の都合もあってあまり議論はなされなかつたが、この日、最も考えさせられた点であった。

研究集会の感想 ~ 図書館職員の立場から ~

横田 知子 (法政大学多摩図書館)

基調講演では、高等教育のユニバーサル化による大学の大衆化により大学図書館が学部教員と協働して教育を行うことが必要になってくる状況説明と、アメリカにおける「ティーチングライブラリー」の試みが現在の日本でも活かされるのではないかという示唆がありました。

さらに、教員と図書館の協働で正規の授業として情報リテラシー教育をおこなっている事例報告をお聞きして、この実現には、プレゼンテーション技術だけでなく、教員等をはじめ関連組織とのコミュニケーション能力、企画力、マネジメント力など多様な能力が必要であることを認識させられました。また図書館側にも、従来の「図書館学」に基づく業務についての十分な知識が必要なことや、場合によっては職員のオーバーロードにつながることなど、現場の者にとって非常に興味深い内容として聞かせていただきました。さらに、情報リテラシー教育を展開していくために、図書館情報学教育を担当する教員の方々が図書館と協働し

て重要な役割を果たせるはずとの指摘にも、現場の図書館職員としても同感できる点があると感じました。

しかし、業務のアウトソーシングが進み、図書館が様々な立場の職員の集合体となってきている状況下で、求められる新たな専門性とは、情報リテラシー教育の実現をも含めた、図書館が提供すべきサービスメニュー全体を再構築し、企画・展開していくことにあるのではないかとも感じました。

実はこの研究集会に今回参加したきっかけも、この数年自分の所属する図書館が業務の大半についてアウトソーシングを進め、専任の職員が大幅な減員となつたことでした。残った職員も今後他部局への異動は避けられません。今回のサブテーマ「業務モデルの崩壊と再構築」が、今後の業務への何らかのヒントになるのではとの思いから「現場の声」として、この感想を記させていただきました。本来の研究集会の主旨とずれているところもあるかもしれません、ご了承いただければと思います。